

令和4年度 指定管理施設検証結果報告書

PLAN	施設名	甲州市塩山B&G海洋センター				検証日	令和5年7月3日
	所管課担当名	生涯学習課 スポーツ振興担当	課長名	古屋 勇司	作成者名	小倉 真	
	指定管理者	名称	株式会社 フィッツ				
		代表者	代表取締役 橋本 篤幸				
		所在地	山梨県甲斐市玉川181番地				
		指定期間	令和3年(2021年)4月 ~ 令和8年(2026年)3月				
	管理施設の概要	施設所在地	甲州市塩山小屋敷1888番地3				
		設置目的	市民の健康増進及び青少年の健全育成を図るために、財団法人ブルーシー・アンド・クリーンランド財団から無償譲渡を受けた甲州市B&G海洋センターを設置する。				
		利用者	市民及び市民以外	施設管理体制	16名	開館日時間等	9:00~21:00 (月曜日・祝日・年末年始・臨時休館を除く)
	事業概要	サービス提供の内容					
指定管理業務		(1) 海洋センターの利用の許可に関すること (2) 海洋センターの施設及び設備器具の維持保全に関すること (3) 海洋センターの利用に係る料金に関すること (4) 海洋センターの管理に関し教育委員会が必要と認めること					
	自主事業	(1) スイミングスクール・夏休み水泳教室(幼児～高校生) (2) 大人のための各種スポーツ教室(ヨガ・足ひれ水泳教室・アクティブシェイプ等) (3) 小学校初心者水泳授業 (4) 水の安全教室(市内保育園、小中学校への講師派遣) (5) 着衣泳・防災教室(県内B&G指導者会と連携) (6) カヌータイムトライアル、クリーンフェスティバル(県内B&G指導者会と連携)					
DO	管理運営コスト推移(千円)		令和3年度 (指定期間1年目)	令和4年度 (指定期間2年目)	令和5年度 (指定期間3年目)	令和6年度 (指定期間4年目)	令和7年度 (指定期間5年目)
	予算	指定管理料	25,000	25,000			
		利用料金収入	2,000	2,200			
		その他収入	15,000	16,000			
		管理運営経費	42,000	500			
	決算	指定管理料	25,000	25,000			
		利用料金収入	2,138	2,363			
		その他収入	17,007	18,063			
		管理運営経費	46,070	46,231			
		収支	-1,624	-805			
施設の稼働状況		令和3年度 (指定期間1年目)	令和4年度 (指定期間2年目)	令和5年度 (指定期間3年目)	令和6年度 (指定期間4年目)	令和7年度 (指定期間5年目)	
指標	温水プール利用者数(人)	24,132	26,994				
	トレーニングルーム利用者数(人)	4,141	4,569				
活動結果		コロナ禍であったが、適正な管理運営や様々な自主事業の実施等により、徐々にコロナ禍前の利用者数に戻すことができています。					
CHECK	評価観点		評価 (5 4 3 2 1) 高 → 低	評価の説明			
	(1) 事業の運営		3	基本協定書及び事業計画書の通り適切に管理運営が行われている。所管課と連携を図りつつ、様々な自主事業を行うことにより、利用者の確保に努めている。地域連携事業として、小学生初心者水泳事業や水の安全教室、着衣当体験などを行い、安全に水に親しむ取り組みも行っており、地域に貢献している。			
	(2) 施設の維持管理		3	設備等は定期的に点検等を実施し、老朽設備等についてもメンテナンス及び軽微な修繕を計画的に実施しながら維持管理に努めている。周辺環境の保全及び衛生管理の徹底や職員への研修実施によるスキルアップなどが図られている。			
	(3) 収入支出		3	自主事業を積極的に開催していることや、トレーニングルームを令和4年1月にリニューアルしたことなどにより、確実に利用者数をコロナ禍前の人数に近づけており、収支も徐々に改善しているが、重油代及び電気代の高騰による支出増により、収支がマイナスとなっている。			
	(4) 総合評価			総合評価の説明(施設所管課による一次評価)			
優良 良好 妥当 要改善 不適		妥当	基本協定書及び事業計画書に基づき管理運営が行われており、燃料等の高騰により支出が大幅に増えたが、感染症対策や自主事業の展開、人件費削減による事業内容の見直しを行い収支状況は改善されている。				
ACTION	評価結果に対する施設所管課の対応						
	当面の課題	施設老朽化に伴う軽微な修繕が必要な箇所が増えており、利用者の利便性を図るため施設管理をより適正に行っていく必要がある。					
課題解決への対応	指定管理者への適切なモニタリングの実施により、不具合箇所への早急な発見対応を行う。						
二次評価(公共施設活用等検討委員会での総括意見)							
・仕様書及び協定書のとおり適切に管理運営されている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の行動制限が緩和されたことや、積極的に自主事業を行うことで、プール・トレーニングルーム共に昨年度より利用者数を増やすことができています。 ・燃料費や電気代が上昇している中、利用者の確保や経費削減により、収支は改善されてきているため、引き続き、利用者の確保及び更なる経費削減に努めていきたい。							